

伊勢市の産業動向について

目次

I. 伊勢市の産業動向.....	1
1. 伊勢市の産業動向分析.....	1
(1) 市町民経済計算の推移.....	1
(2) 市町民経済計算の近隣他市町との比較.....	3
2. 産業別人口の動向.....	7
(1) 産業別人口の状況（男女別）.....	7
(2) 産業別人口の状況（男女別・年齢階層別）.....	8
(3) 産業別・男女別の従業地.....	9
(4) 伊勢市に常住する人の従業・通学地、伊勢市で従業・通学する人の常住地の推移.....	11
(5) 特化係数で見る産業別・男女別の特徴.....	12
(6) 稼ぐ力（特色のある地域の基盤産業）と雇用力について.....	16
(7) 有効求人倍率の推移.....	19
(8) 職種別の求人倍率.....	20
参考 産業分類の対比表.....	22

平成27年7月22日

伊勢市

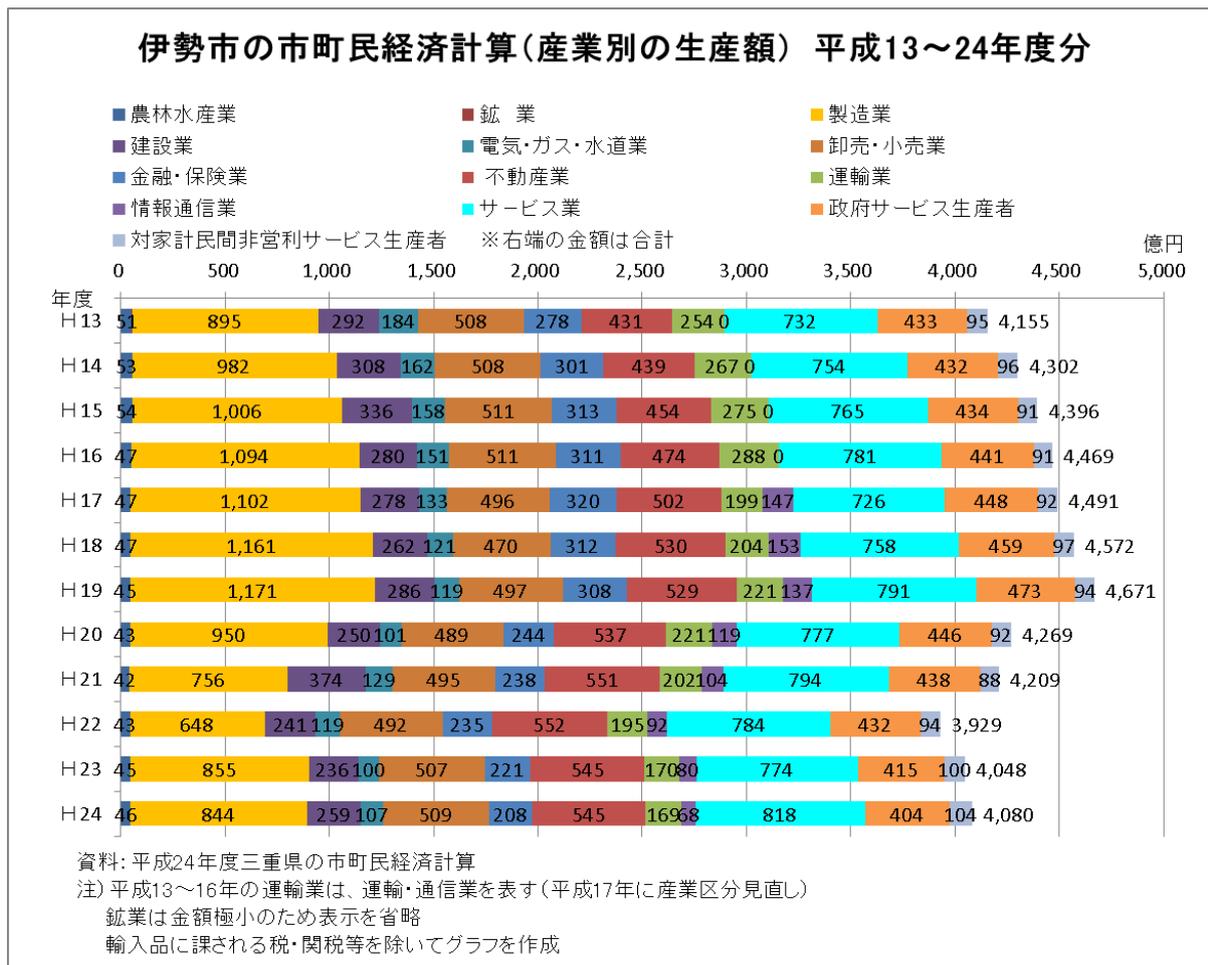
I. 伊勢市の産業動向

1. 伊勢市の産業動向分析

(1) 市町民経済計算の推移

- 伊勢市の産業別の経済活動規模について、年度別推移の比較グラフを作成し、その特徴を把握する。

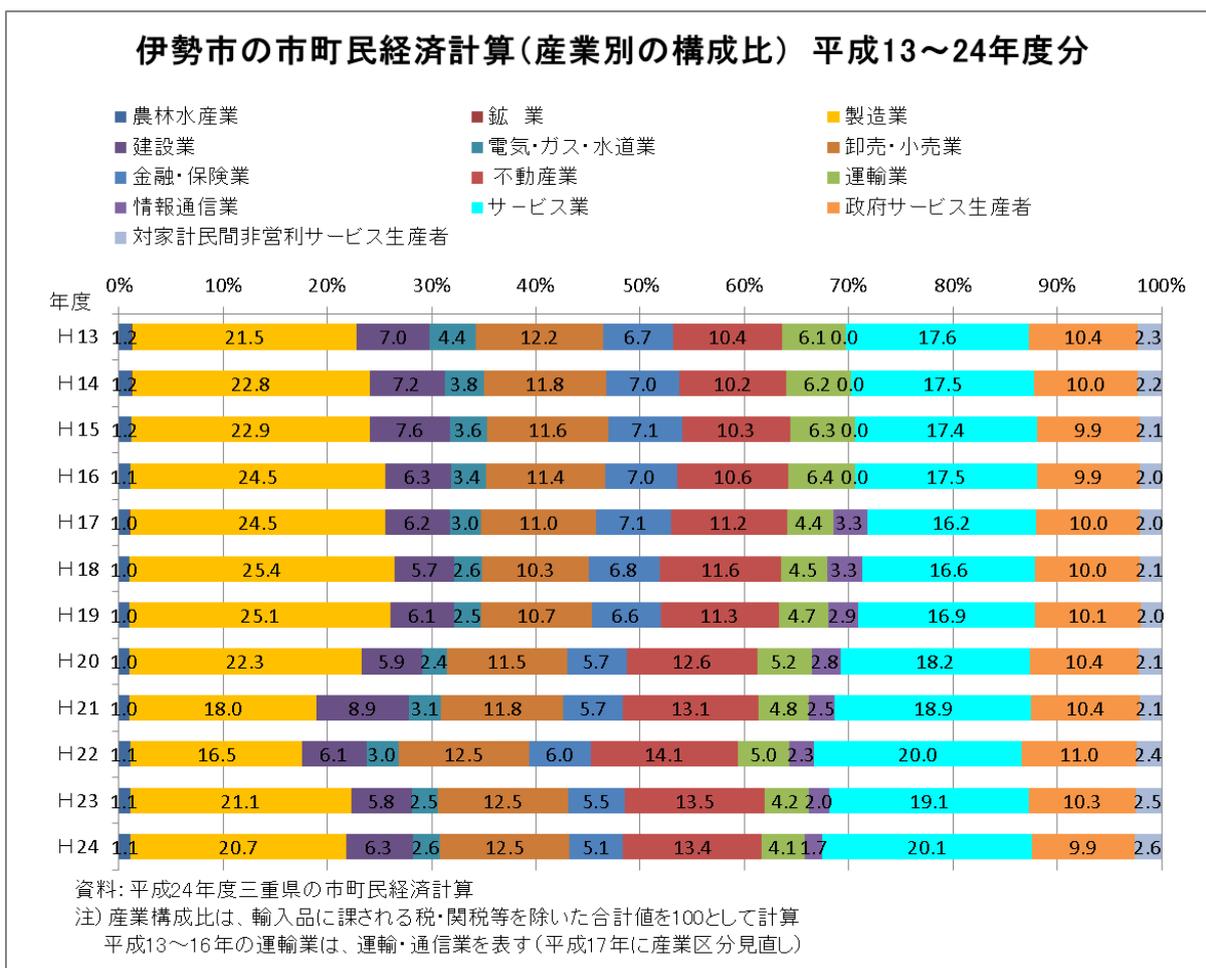
<生産額の推移>



- 製造業やサービス業の生産額が比較的大きい。
- H13年度~H19年度にかけては、いざなぎ景気による拡大期にあたり、順調に経済規模が拡大している。
- 主な変動は製造業によるもので、H20年度のリーマンショックやそれ以降の全社的な事業見直し等によるものと推測される。
- 不動産業(主にショッピングモールなど)が他産業に比べやや拡大傾向にある。
- 平成24年度で見ると、最も経済規模が大きいのは製造業の844億円で、ついでサービス業の818億円となっている。

※産出額(出荷額・売上高等) - 中間投入額(原材料・光熱水費等) = 総生産(付加価値額 = 新たに生み出された価値)

<構成比の推移>



- ・生産額の推移と同様に、製造業の変動がやや目立っている。
- ・各産業において、特定の産業への大きな偏りがなく経済活動が行われている。良く言えばバランスが良い、悪く言えば特徴(強み)がない。

※政府サービス生産者：政府サービスとは、国家の治安や秩序の維持、経済厚生、社会福祉の増進などのためのサービスで、政府以外によって効率的かつ経済的に供給されないような、社会の共通目的のために行われる性格のものをいう。政府サービス生産者には、中央政府（国出先機関）、地方政府（県、市町村）などの行政機関のほか、社会保障基金や事業団の一部など特定の非営利団体が含まれる。

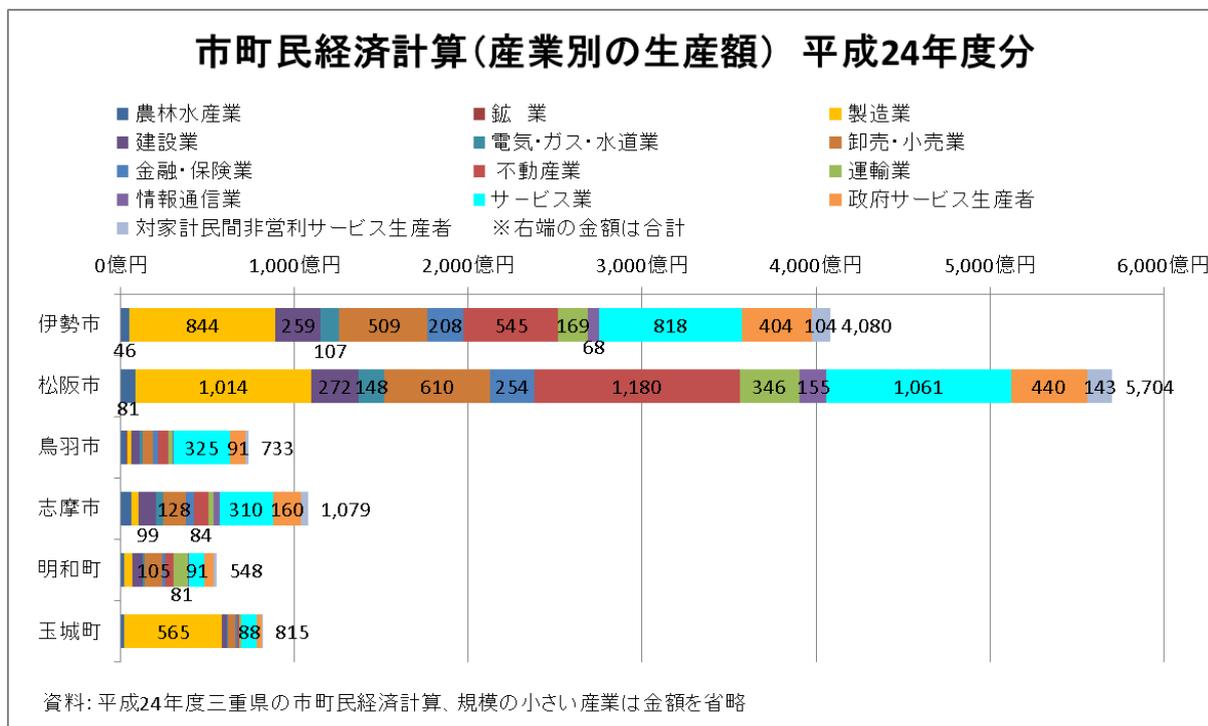
※対家計民間非営利サービス生産者：個人の自発的な意思に基づく団体として組織され、その活動は利益の追求を目的とせず、他の方法で効率的に提供し得ない社会的・地域的サービスを家計に提供するものである。例えば、労働組合、政党、私立学校、宗教団体などが該当する。

(いずれも、三重県のホームページに掲載の県民経済計算用語解説より引用)

(2) 市町民経済計算の近隣他市町との比較

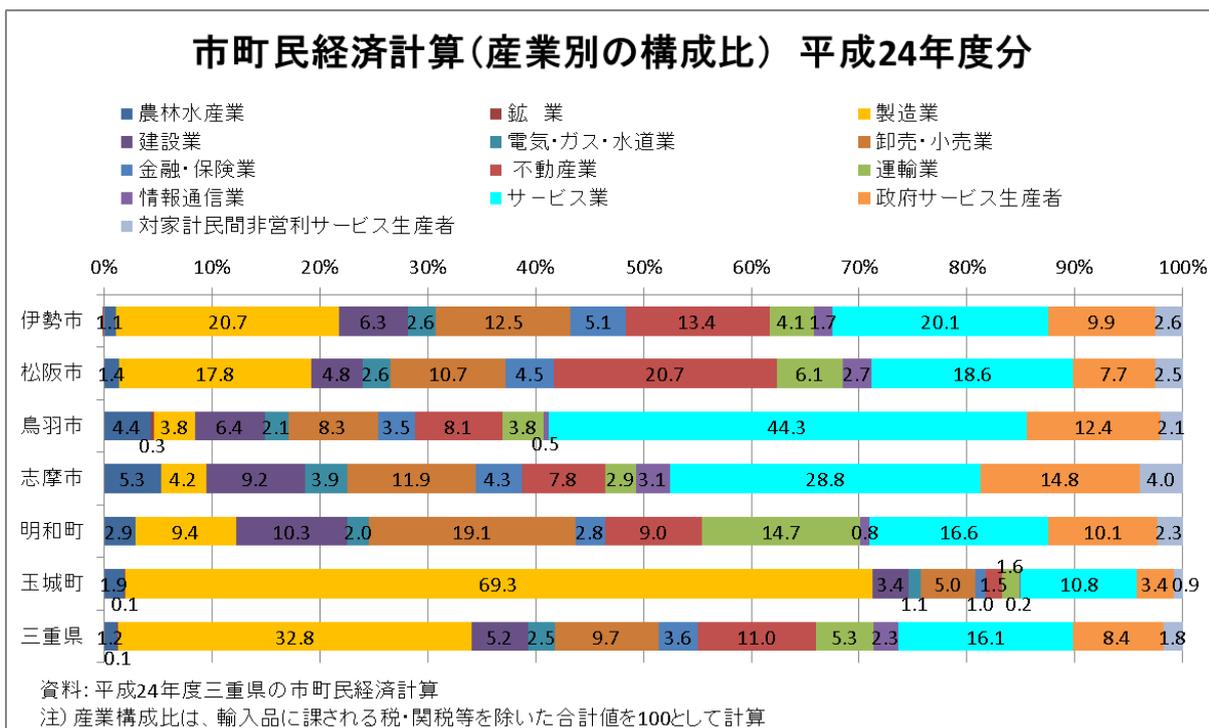
- ・伊勢市の産業別の経済活動規模について、近隣市町との比較グラフを作成し、その特徴を把握する。

<生産額の比較>



- ・平成24年度の市町民経済計算では、伊勢市は4,080億円となっている。
- ・隣接する市町と比較すると、経済規模は4～7倍程度の差が見られる。鳥羽市や志摩市はサービス業が、明和町は卸売・小売業が、玉城町は製造業が、それぞれ最も規模の大きな産業となっている。
- ・近隣市町のなかでは、松阪市は伊勢市の約1.4倍の経済規模となっている。それ以外の市町では、最も大きな志摩市でも約1/4程度の経済規模となっている。

<構成比の比較>



- ・産業の内訳を構成比で見ると、製造業及びサービス業がそれぞれ2割を占めて最も高くなっている。他の市町と比較しても、個別の産業への偏りが小さく、特定の産業の動向に影響されにくい特徴がある。
- ・松阪市と比較すると、不動産業を除き伊勢市と似た構造となっている。
- ・三重県全体と比較すると、製造業の比率が低く、サービス業の比率が高くなっている。

※産業構造のバランスから見る特徴

特定産業への偏りが大きい場合	特定産業への偏りが小さい場合
<p>①大手を中心とした製造業等の割合が高いほど、景気や立地企業の業績、事業再編などの影響を受けやすい。</p> <p>②サービス系産業が中心の場合は、製造業が中心の場合に比べ、景気等の影響による経済規模の増減幅が小さい傾向にある。</p>	<p>・景気等による影響が比較的大きい製造業や建設業などの割合が低い場合は、景気等の影響による経済規模の変動が小さい傾向にある。</p>

<市町内総生産額の比較（過去10年間の上位10市町の推移）>

市町内総生産額上位10市町(過去10年間)

単位:億円

平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度			
1	四日市市	14,735	1	四日市市	14,938	1	四日市市	15,503	1	四日市市	15,844
2	津市	12,876	2	津市	13,145	2	津市	13,415	2	津市	14,252
3	鈴鹿市	7,596	3	鈴鹿市	8,294	3	鈴鹿市	9,615	3	鈴鹿市	9,791
4	松阪市	6,150	4	松阪市	6,209	4	松阪市	6,301	4	松阪市	6,335
5	伊勢市	4,400	5	桑名市	4,510	5	桑名市	5,192	5	桑名市	5,426
6	桑名市	4,260	6	伊勢市	4,470	6	伊勢市	4,580	6	伊賀市	4,734
7	伊賀市	3,544	7	伊賀市	4,192	7	伊賀市	4,465	7	亀山市	4,687
8	いなべ市	2,713	8	亀山市	2,765	8	亀山市	3,664	8	伊勢市	4,680
9	名張市	2,323	9	いなべ市	2,753	9	いなべ市	3,368	9	いなべ市	2,957
10	亀山市	2,124	10	名張市	2,314	10	名張市	2,439	10	名張市	2,568
	三重県計	71,920		三重県計	74,898		三重県計	79,425		三重県計	82,024

平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度			
1	四日市市	14,875	1	四日市市	15,378	1	四日市市	14,455	1	四日市市	16,592
2	津市	13,569	2	津市	13,065	2	津市	12,611	2	津市	12,875
3	鈴鹿市	8,892	3	鈴鹿市	8,114	3	鈴鹿市	8,300	3	鈴鹿市	8,416
4	松阪市	5,856	4	松阪市	5,524	4	松阪市	6,015	4	松阪市	5,735
5	桑名市	5,088	5	桑名市	4,879	5	桑名市	4,603	5	桑名市	5,314
6	伊勢市	4,284	6	伊勢市	4,226	6	伊賀市	4,346	6	伊賀市	4,239
7	伊賀市	4,241	7	伊賀市	3,848	7	伊勢市	3,943	7	伊勢市	4,103
8	いなべ市	2,647	8	いなべ市	2,564	8	亀山市	3,808	8	いなべ市	3,044
9	名張市	2,378	9	亀山市	2,393	9	いなべ市	2,676	9	名張市	2,305
10	亀山市	2,016	10	名張市	2,254	10	名張市	2,350	10	亀山市	1,639
	三重県計	73,977		三重県計	71,923		三重県計	73,899		三重県計	71,156
										三重県計	73,483

- ・過去10年間の上位10市町の推移を見ると、上位の4市（四日市市、津市、鈴鹿市、松阪市）は10年間変化がない。
- ・伊勢市は5位～8位の範囲で推移しており、金額の変動幅も比較的小さい。
- ・変化が大きいのは亀山市で、平成15年度の10位から平成19年度には7位となり市町内総生産額も2倍以上に増えた。ただし、その後市町内総生産額は低下し、平成24年度は12位（957億円）となっている。

< 1人あたり市町民所得額の比較（過去10年間の上位10市町の推移） >

1人あたり市町民所得上位10市町（過去10年間）

単位：千円

平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度			
1	多気町	3,895	1	多気町	4,305	1	多気町	3,980	1	亀山市	4,354
2	川越町	3,472	2	朝日町	3,719	2	亀山市	3,704	2	いなべ市	3,912
3	いなべ市	3,399	3	いなべ市	3,604	3	朝日町	3,660	3	亀山市	3,892
4	四日市市	3,399	4	亀山市	3,569	4	いなべ市	3,612	4	朝日町	3,753
5	朝日町	3,385	5	川越町	3,531	5	四日市市	3,544	5	四日市市	3,647
6	亀山市	3,272	6	四日市市	3,477	6	川越町	3,530	6	川越町	3,589
7	津市	3,231	7	鈴鹿市	3,335	7	鈴鹿市	3,398	7	鈴鹿市	3,556
8	鈴鹿市	3,231	8	玉城町	3,325	8	津市	3,307	8	桑名市	3,404
9	桑名市	3,185	9	津市	3,269	9	玉城町	3,290	9	東員町	3,372
10	玉城町	3,135	10	桑名市	3,241	10	桑名市	3,277	10	玉城町	3,351
17	伊勢市	2,789	17	伊勢市	2,824	17	伊勢市	2,864	17	伊勢市	2,904
	三重県	3,034		三重県	3,107		三重県	3,152		三重県	3,230

平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度			
1	川越町	3,268	1	四日市市	3,129	1	亀山市	3,381	1	川越町	3,182
2	四日市市	3,263	2	川越町	3,116	2	四日市市	3,364	2	四日市市	3,154
3	朝日町	3,150	3	津市	2,901	3	川越町	3,353	3	いなべ市	3,136
4	いなべ市	3,142	4	いなべ市	2,899	4	いなべ市	3,352	4	桑名市	2,936
5	鈴鹿市	3,074	5	朝日町	2,895	5	朝日町	3,093	5	朝日町	2,925
6	桑名市	3,060	6	桑名市	2,854	6	津市	3,057	6	津市	2,924
7	東員町	3,044	7	鈴鹿市	2,828	7	桑名市	3,040	7	鈴鹿市	2,848
8	津市	3,009	8	亀山市	2,806	8	鈴鹿市	2,984	8	東員町	2,783
9	亀山市	3,000	9	東員町	2,766	9	玉城町	2,934	9	菰野町	2,749
10	木曾岬町	2,932	10	木曾岬町	2,698	10	東員町	2,909	10	伊賀市	2,748
17	伊勢市	2,619	16	伊勢市	2,531	17	伊勢市	2,646	17	伊勢市	2,576
	三重県	2,871		三重県	2,725		三重県	2,918		三重県	2,786

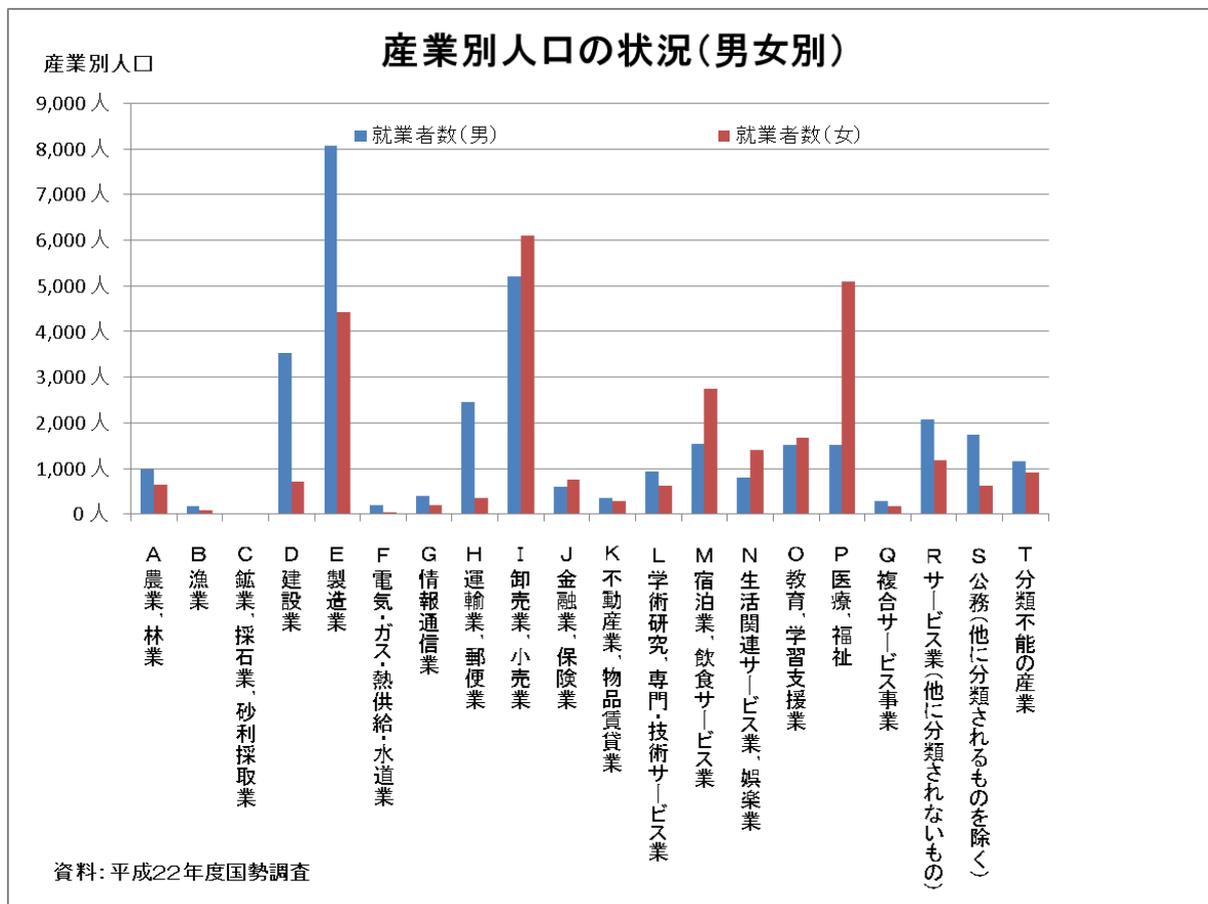
※「1人あたり市町民所得」＝（雇用者報酬＋財産所得＋企業所得）÷対象地の人口であり、個人の所得水準や賃金水準を表すものではない。

- ・過去10年間の上位10市町の推移を見ると、市町の人口規模はそれほど大きくないものの大手製造業の工場が立地している市町などが比較的上位を占めている。
- ・伊勢市はおおむね17位で推移しており、いずれも三重県全体よりは低くなっている。

2. 産業別人口の動向

(1) 産業別人口の状況（男女別）

- ・伊勢市の産業別人口について、男女別の比較グラフを作成し、その特徴を把握する。

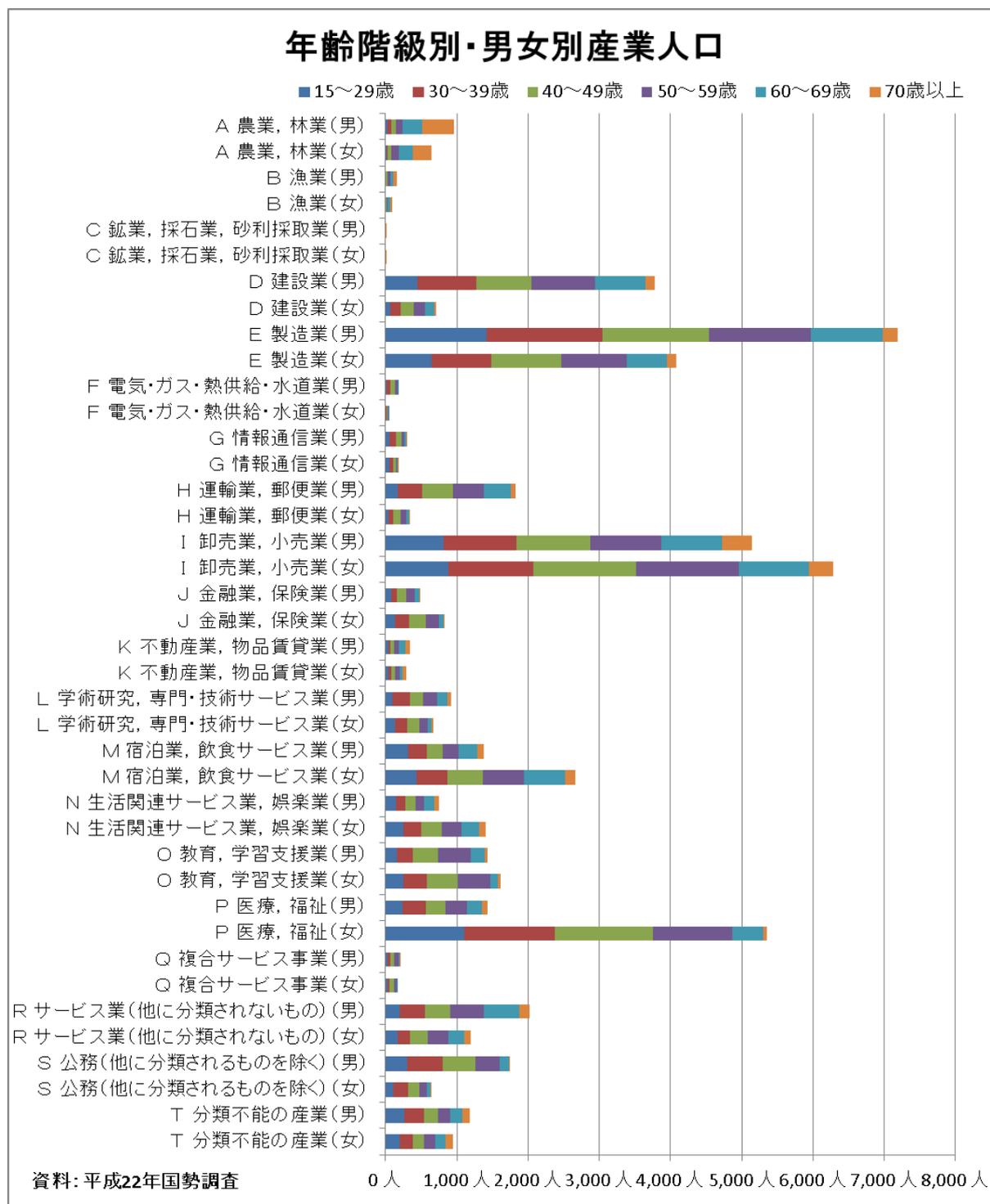


<就業者数>

- ・産業別の人口は、製造業が最も多く、ついで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。
- ・男性は、製造業、卸売業・小売業、建設業が上位を占める。
- ・女性は、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業が上位を占める。

(2) 産業別人口の状況（男女別・年齢階層別）

- ・伊勢市の産業別人口について、男女別・年齢階層別の比較グラフを作成し、その特徴を把握する。



- ・就業者数の多い製造業、卸売業・小売業は、各年代でバランスが取れており、幅広い年代の雇用につながっている。
- ・農業・林業では、60歳以上が大半と高齢化が進んでおり、就業者不足が懸念される。

(3) 産業別・男女別の従業地

・伊勢市の産業別人口について、従業地を男女別に比較し、その特徴を把握する。

伊勢市に常住する15歳以上の就業者数（従業地別）

単位：人・%

	男性		女性		合計		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	男性	女性
自宅で従業	3,731	11.5%	3,118	11.4%	6,849	6.2%	5.2%
自宅外の市内で従業	18,143	55.9%	19,222	70.1%	37,365	30.3%	32.1%
県内他市町で従業	10,182	31.4%	4,969	18.1%	15,151	17.0%	8.3%
他県で従業	406	1.3%	104	0.4%	510	0.7%	0.2%
合計	32,462	100.0%	27,413	100.0%	59,875	54.2%	45.8%

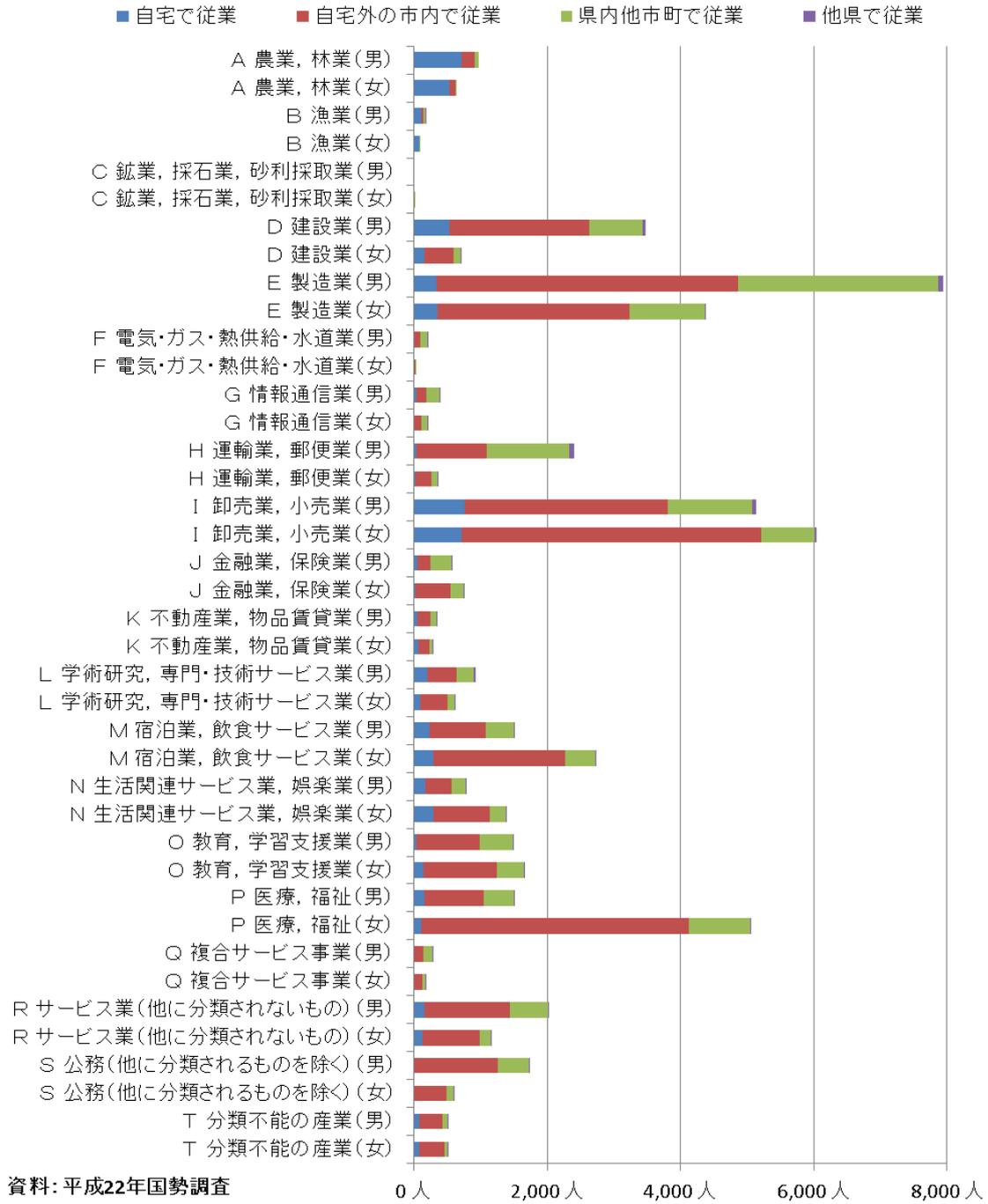
資料：平成22年国勢調査

伊勢市に常住する15歳以上の就業者数（産業大分類別・従業地別） ※着色は、従業地区分における上位3産業 単位：人

	男性					女性				
	自宅で従業	自宅外の市内で従業	県内他市町で従業	他県で従業	合計	自宅で従業	自宅外の市内で従業	県内他市町で従業	他県で従業	合計
A 農業、林業	721	191	66	-	978	530	98	15	-	643
B 漁業	110	42	24	7	183	78	11	1	-	90
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	1	9	-	10	-	2	1	-	3
D 建設業	542	2,091	806	33	3,472	153	443	101	3	700
E 製造業	340	4,530	2,998	77	7,945	350	2,887	1,136	3	4,376
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	94	105	6	205	-	32	14	-	46
G 情報通信業	34	149	203	20	406	13	104	82	5	204
H 運輸業、郵便業	44	1,054	1,226	80	2,404	21	246	84	3	354
I 卸売業、小売業	765	3,043	1,261	62	5,131	716	4,497	801	29	6,043
J 金融業、保険業	48	205	318	17	588	24	532	193	3	752
K 不動産業、物品賃貸業	61	192	93	7	353	73	162	42	1	278
L 学術研究、専門・技術サービス業	205	443	257	20	925	106	399	103	5	613
M 宿泊業、飲食サービス業	240	838	429	13	1,520	289	1,987	441	12	2,729
N 生活関連サービス業、娯楽業	169	400	207	6	782	298	846	238	9	1,391
O 教育、学習支援業	43	951	490	10	1,494	140	1,100	413	9	1,662
P 医療、福祉	161	884	452	3	1,500	117	4,015	917	8	5,057
Q 複合サービス事業	-	151	125	3	279	-	133	48	1	182
R サービス業（他に分類されないもの）	163	1,278	568	28	2,037	128	862	170	6	1,166
S 公務（他に分類されるものを除く）	1	1,262	459	12	1,734	2	489	113	2	606
T 分類不能の産業	84	344	86	2	516	80	377	56	5	518
合計	3,731	18,143	10,182	406	32,462	3,118	19,222	4,969	104	27,413

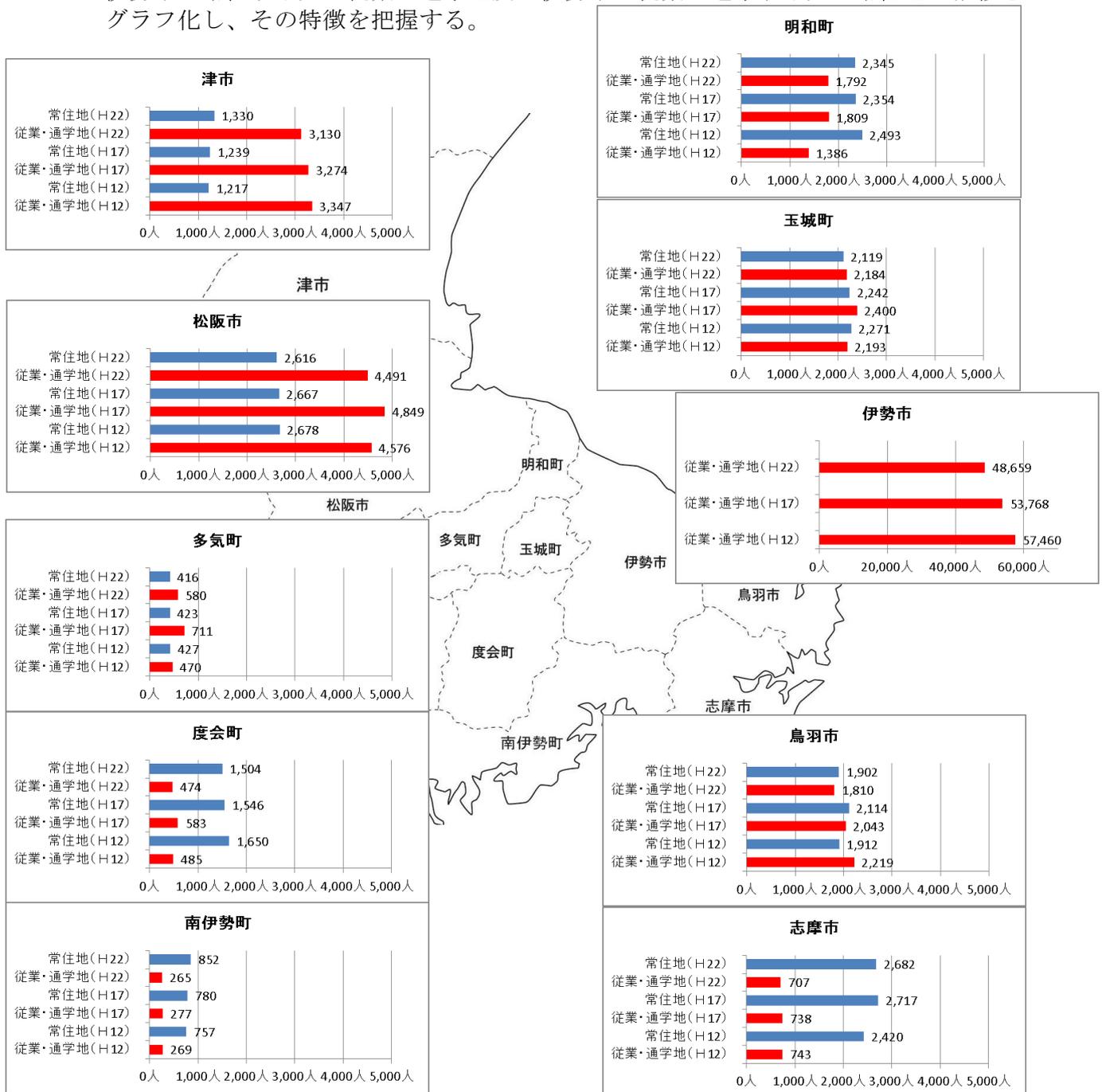
- ・従業地（仕事をしている場所）をみると、男性・女性ともに自宅外の市内で従事する人が最も多い。男女別の就業者数では、自宅外の市内での従事にあまり差は見られないが、県内他市町で従事する人数は、男性が女性の2倍以上と大きな差が見られる。
- ・伊勢市内で従事する人数の多い産業の上位は、男性の場合には製造業、卸売業・小売業、建設業、女性の場合には卸売業・小売業、医療・福祉、製造業となっている。県内他市町で従事する場合は、男女ともに製造業が1位となっている。
- ・製造業は、県内他市町に従事する人数が他産業に比べて多く、特に男性でその傾向が強くなっている。男性の場合、情報通信業や運輸業・郵便業など、伊勢市内で勤務する人よりも県内他市町で勤務する人の割合の方が高い産業も見られる。
- ・人数は少ないが、自宅で従事する産業は、男女ともに卸売業・小売業、農業・林業となっている。

産業分類別・男女別の従業地区分



(4) 伊勢市に常住する人の従業・通学地、伊勢市で従業・通学する人の常住地の推移

・伊勢市に常住する人の従業・通学地及び伊勢市で従業・通学する人の常住地の推移をグラフ化し、その特徴を把握する。



★グラフの見方 ※名称のあとの()は、国勢調査年度

- ・常住地(青):近隣市町(市町名はグラフタイトル参照)に常住する人で、伊勢市に従業・通学する人数
- ・従業・通学地(赤):伊勢市に常住する人で、近隣市町(市町名はグラフタイトル参照)へ従業・通学する人数

常住地(青) > 従業・通学地(赤)の場合は、伊勢市内へ入って来る人の方が多い

常住地(青) < 従業・通学地(赤)の場合は、伊勢市外へ出ている人の方が多い

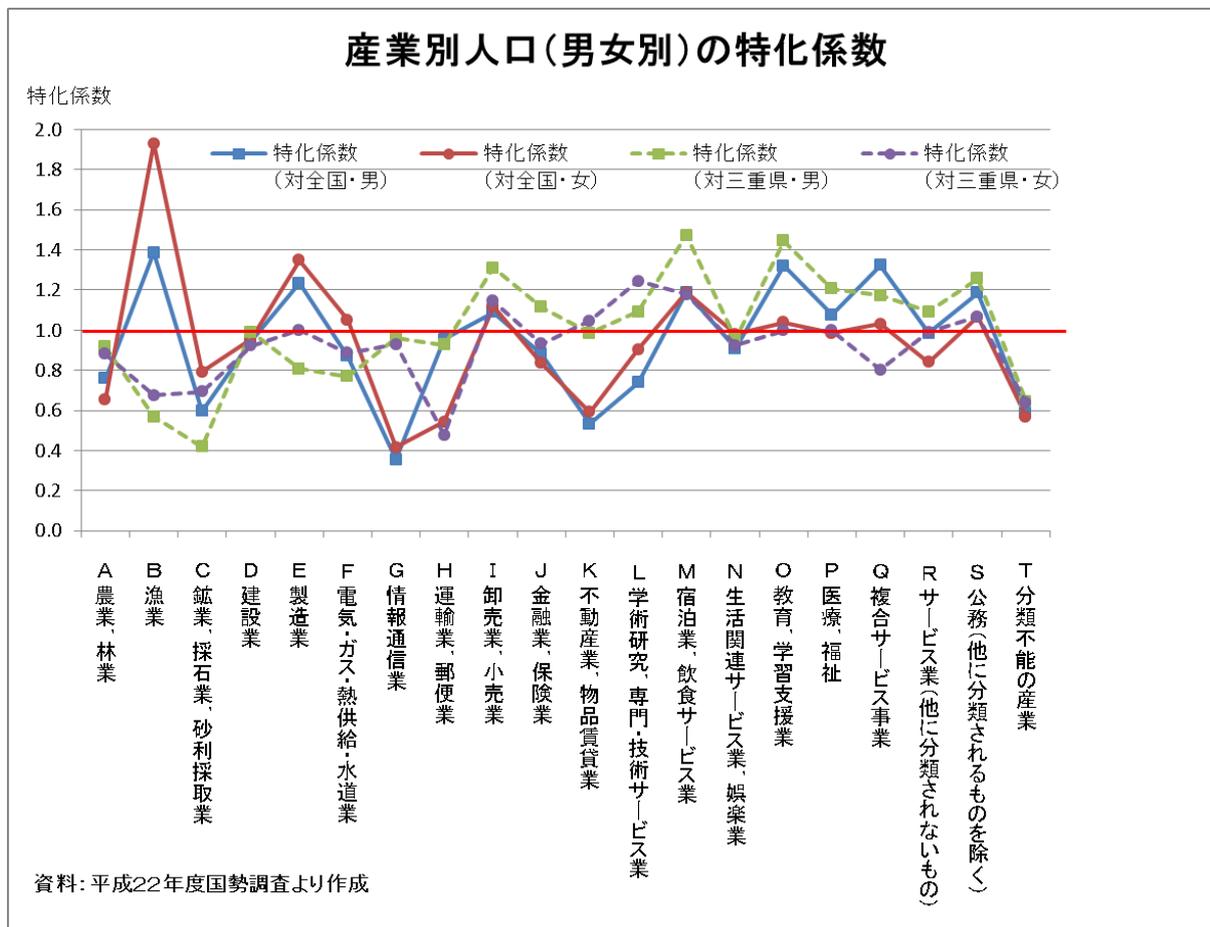
・周辺地域との人の流れをみると、松阪市や津市へ従業・通学する人が多い。玉城町や鳥羽市は、伊勢市に従業・通学する人と、伊勢市から従業・通学する人がほぼ均衡している。志摩市、明和町、度会町、南伊勢町は、伊勢市に従業・通学する人が多い。そのため、該当地域の人口減少が進むと、伊勢市での労働力不足が懸念される。

(5) 特化係数で見る産業別・男女別の特徴

・伊勢市の産業の特徴について、特化係数（※）を用いて、その特徴を把握する。

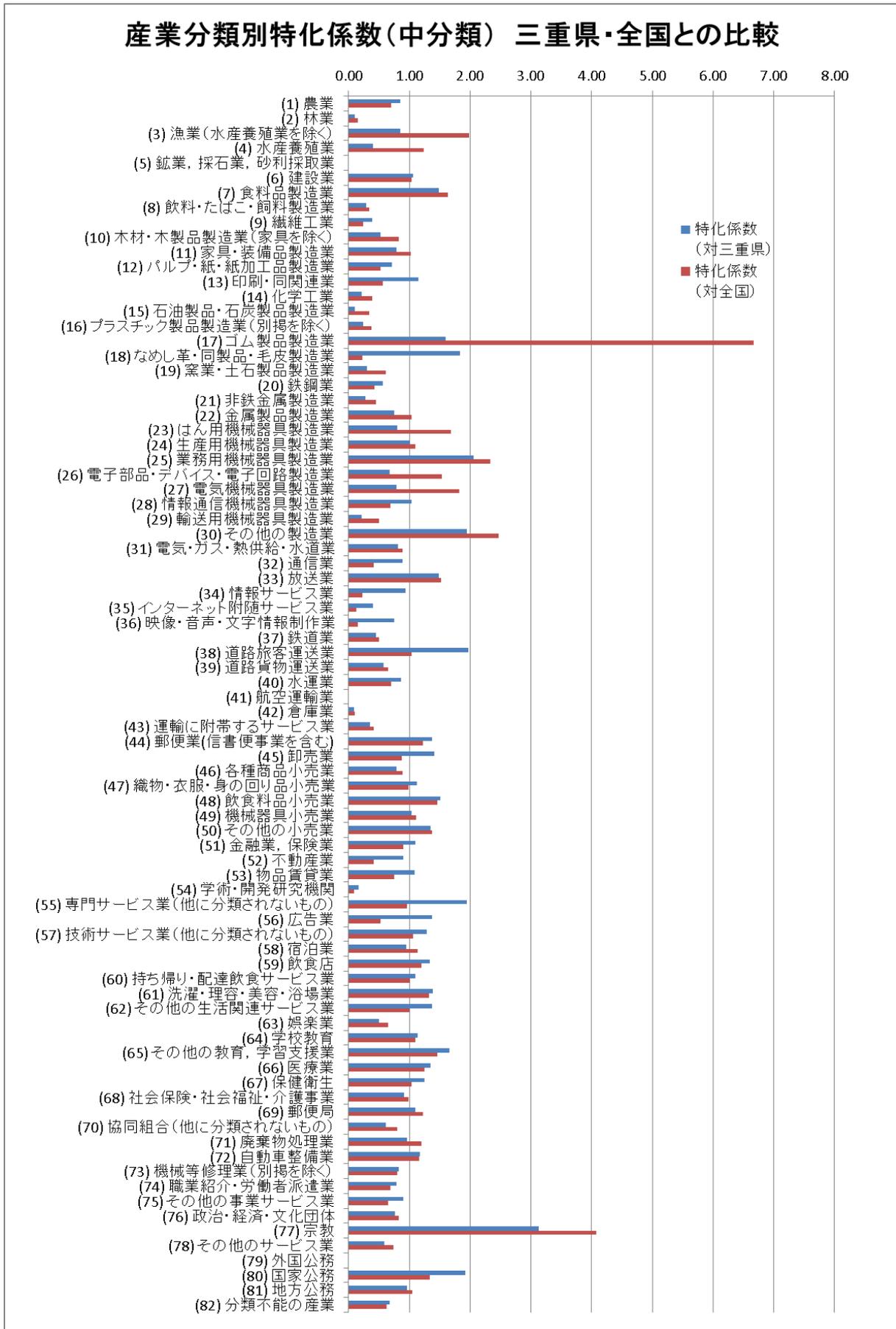
※特化係数は、就業者の構成比を全国や三重県と比較した値で、1を超えていると比較対象と比べその割合が高い（地域にとって特色がある）ことを表す。

<全国・三重県との特化係数の比較>

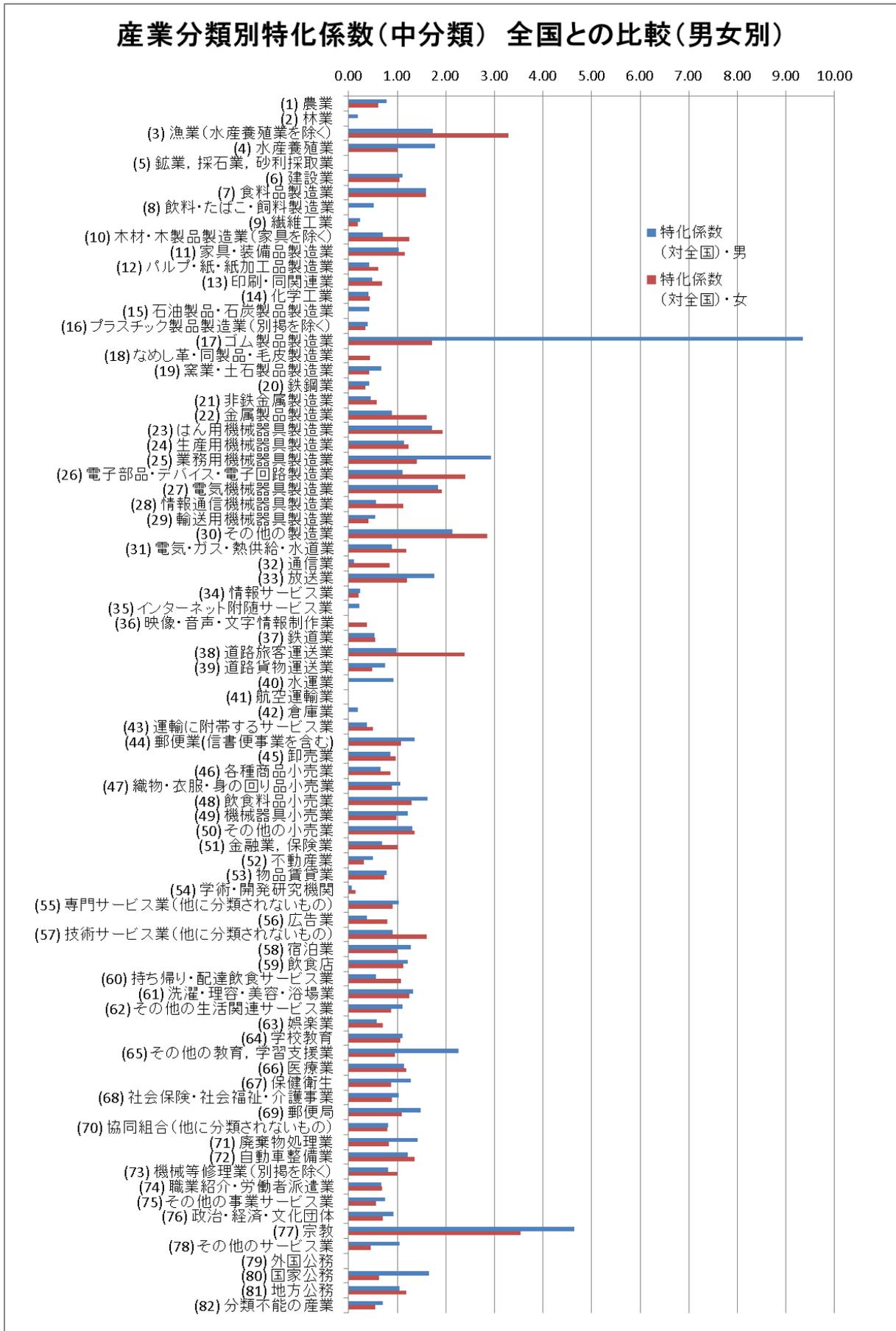


- ・全国と比較した特化係数をみると、男性では漁業や複合サービス業、教育・学習支援業が高く、情報通信業や不動産業・物品賃貸業が低くなっている。女性では漁業が特に高く、ついで製造業が高い。一方、情報通信業や運輸業、郵便業が低くなっている。
- ・三重県と比較した特化係数をみると、男性では宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援、卸売業・小売業で高く、鉱業・採石業・砂利採取業が低くなっている。女性では学術研究、専門・技術サービス業や宿泊業・飲食サービス業が高く、運輸業、郵便業が低くなっている。

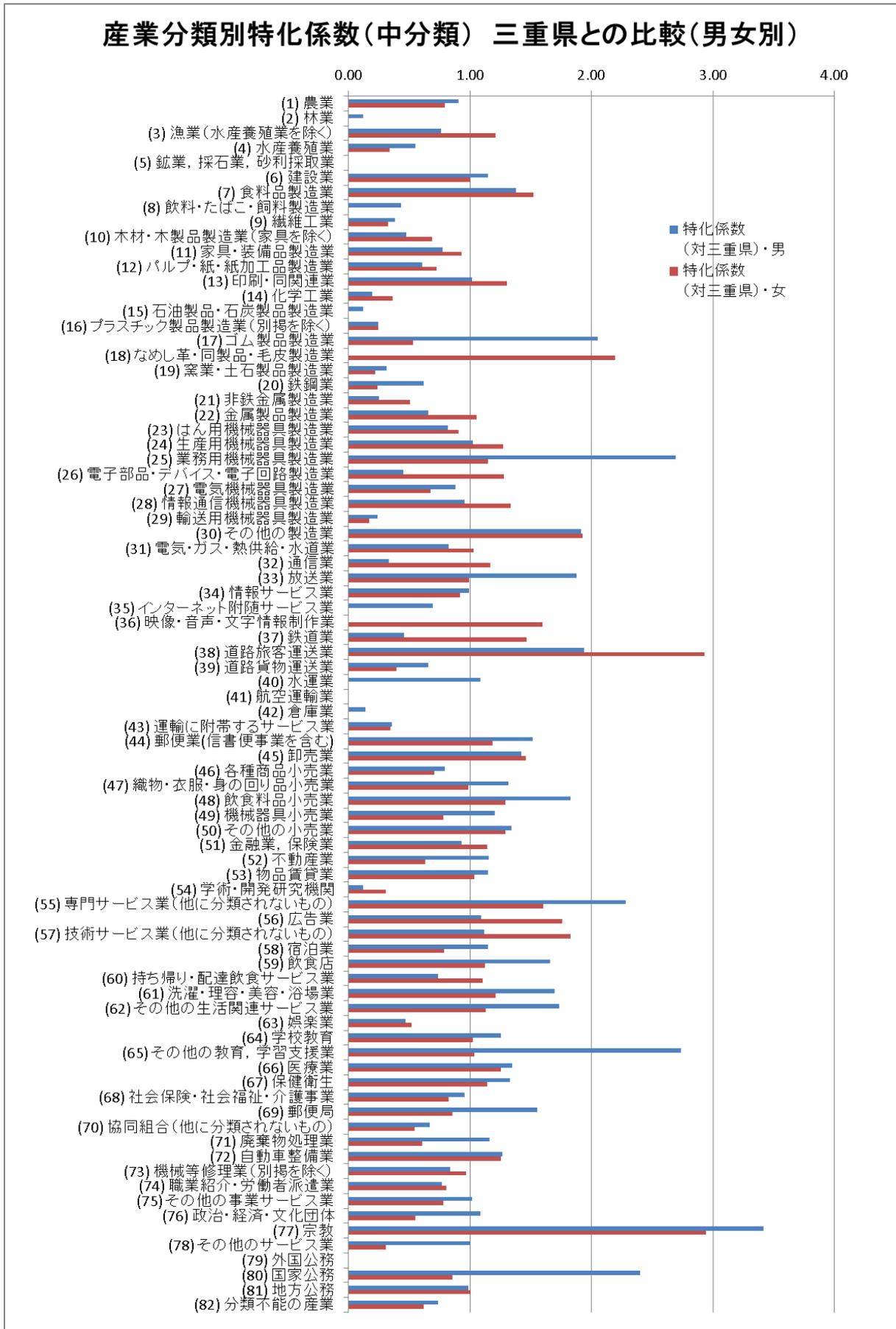
<産業中分類で見る全国・三重県との比較>



<産業中分類で見る全国との比較>



<産業中分類で見る三重県との比較>



(6) 稼ぐ力（特色のある地域の基盤産業）と雇用力について

- ・伊勢市の産業別人口について、全国の割合との比較と、従業者の構成割合をもとに、その特徴を把握する。

<説明>

○市内の産業をその特徴に応じて2つに区分すると、①市外からお金を稼ぐ力のある「基盤産業」と、②基本的に市民からお金を稼ぐ「非基盤産業」に区分される。

①基盤産業は、市外を主たる販売先とし、市外からお金を稼ぐ産業のことで、基本的に市の人口規模とは関係なく、その産業の競争力が経済規模に比例する。一般的には、農林水産業や製造業、宿泊業、運輸業（特に水運）が該当する。

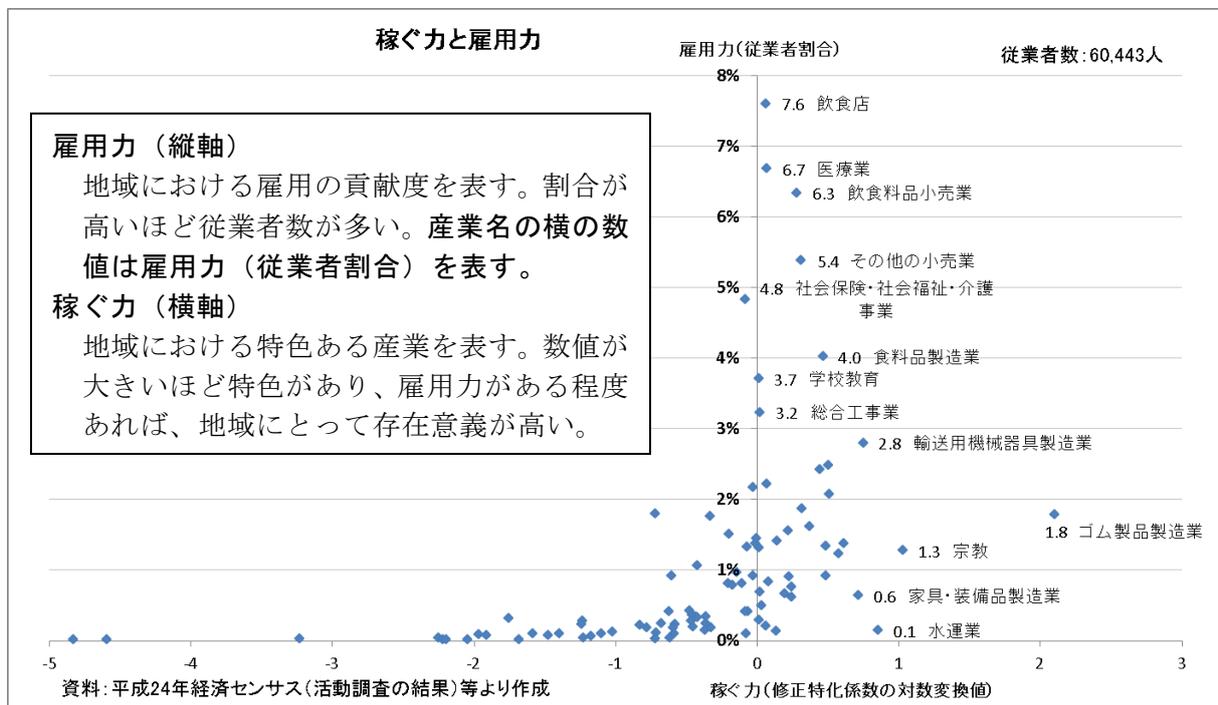
②非基盤産業：市内を主たる販売先とし、市内からお金を稼ぐ産業のことで、基本的に経済規模は人口に比例する。建設業や小売業、対個人サービス（クリーニングや理美容等）、公務、金融保険業（支店、営業所）、不動産業などが該当する。

○市外からお金を稼ぐ力のある基盤産業を見つける簡便な方法が特化係数で、これはある地域の特定の産業の相対的な集積度（＝強み）を見る指数である。大まかにいえば、修正特化係数の対数変換値が0を超える産業が基盤産業で、地域の稼ぐ力（強さ）を表す。ただし、産業の絶対的な規模を考慮していない点には注意が必要である。

- ・特化係数：伊勢市の産業の日本国内における強みを表し、以下の計算式で算出する。

$$\text{伊勢市における産業Aの特化係数} = \frac{\text{伊勢市における産業Aの従事者比率}}{\text{全国における産業Aの従事者比率}}$$

- ・修正特化係数：上記の特化係数に、貿易等を踏まえた各産業の自足率を加味した値。



- ・全国と比較した稼ぐ力をみると、ゴム製品製造業や宗教、水運業、輸送用機械器具製造業、家具・装備品製造業などは独自性が高い産業であり、市外からお金を稼ぐ産業として成長を支援するとともに地域外への移転を防ぐ必要性が高い。
- ・地域の雇用への貢献度が高いのは、飲食店や医療業、飲食料点小売業などで、地域にとって大きな雇用の場となっており、守るべき産業といえる。

<各産業の詳細>

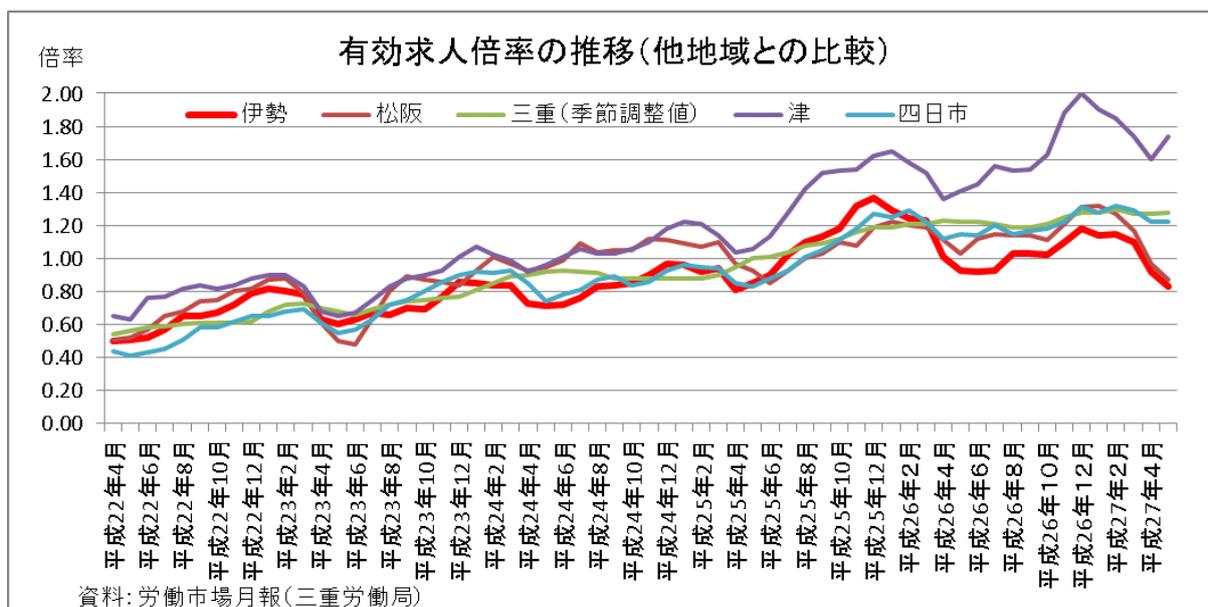
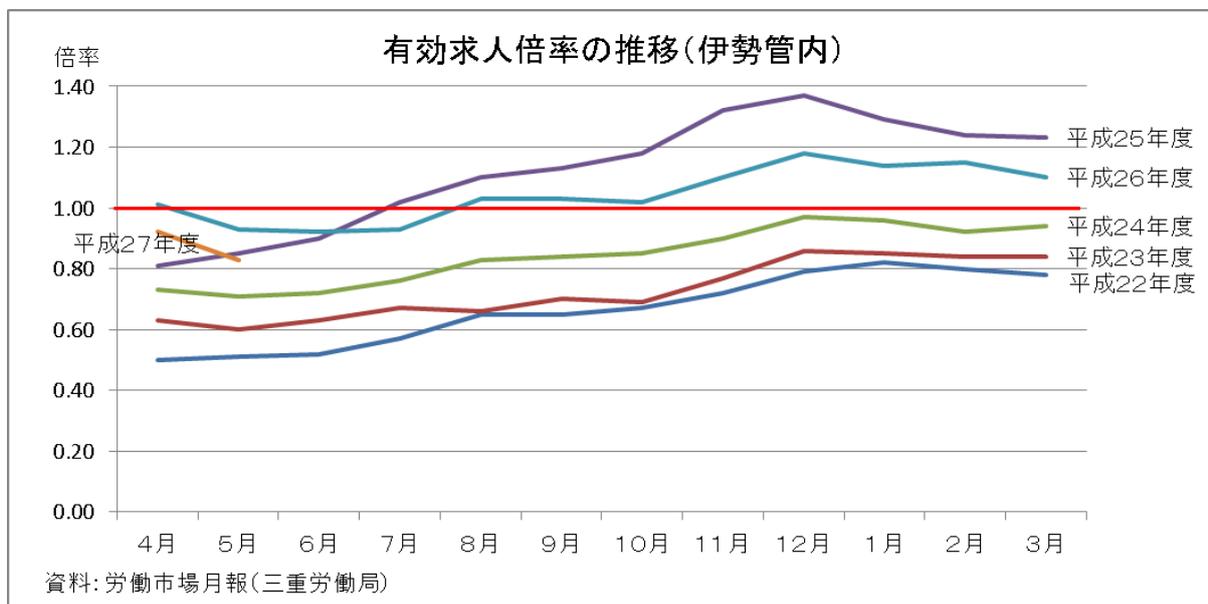
並び順は雇用力の高い順。稼ぐ力の着色は、上位 10 産業を表す。

平成24年経済センサス-活動調査の結果にもとづく 従業者数、雇用力、稼ぐ力	雇用力(従業者 割合、%)	稼ぐ力(修正特 化係数の対数変 換値)	従業者数 (人)
76飲食店	7.59	0.07	4,590
83医療業	6.67	0.07	4,031
58飲食料品小売業	6.33	0.29	3,825
60その他の小売業	5.37	0.32	3,247
85社会保険・社会福祉・介護事業	4.82	-0.08	2,914
09食料品製造業	4.01	0.47	2,426
81学校教育	3.70	0.02	2,236
06総合工事業	3.22	0.03	1,949
31輸送用機械器具製造業	2.79	0.76	1,686
91職業紹介・労働者派遣業	2.47	0.51	1,493
82その他の教育、学習支援業	2.41	0.45	1,457
78洗濯・理容・美容・浴場業	2.21	0.07	1,333
98地方公務	2.16	-0.02	1,305
52飲食料品卸売業	2.06	0.51	1,245
59機械器具小売業	1.85	0.32	1,121
92その他の事業サービス業	1.79	-0.72	1,083
19ゴム製品製造業	1.78	2.10	1,077
44道路貨物運送業	1.75	-0.33	1,059
57織物・衣服・身の回り品小売業	1.60	0.37	970
75宿泊業	1.55	0.22	935
08設備工事業	1.49	-0.19	903
07職別工事業(設備工事業を除く)	1.44	0.00	873
24金属製品製造業	1.41	0.15	850
26生産用機械器具製造業	1.36	0.62	825
55その他の卸売業	1.36	-0.00	823
29電気機械器具製造業	1.33	0.49	801
69不動産賃貸業・管理業	1.32	-0.06	797
74技術サービス業(他に分類されないもの)	1.31	0.02	790
94宗教	1.27	1.03	769
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.22	0.58	739
80娯楽業	1.05	-0.42	634
67保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	0.96	-0.14	582
32その他の製造業	0.91	0.49	551
54機械器具卸売業	0.91	-0.60	549
97国家公務	0.90	-0.03	547
53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0.90	0.23	544
62銀行業	0.83	0.08	500
72専門サービス業(他に分類されないもの)	0.80	-0.20	485
77持ち帰り・配達飲食サービス業	0.80	-0.10	481
43道路旅客運送業	0.78	-0.17	469
56各種商品小売業	0.75	0.25	453
79その他の生活関連サービス業	0.69	0.02	415
88廃棄物処理業	0.66	0.20	396
13家具・装備品製造業	0.63	0.72	380
25はん用機械器具製造業	0.60	0.25	365
89自動車整備業	0.49	0.04	295

15印刷・同関連業	0.42	-0.47	254
61無店舗小売業	0.40	-0.06	244
16化学工業	0.40	-0.62	242
49郵便業(信書便事業を含む)	0.40	-0.08	241
01農業	0.35	-0.46	214
93政治・経済・文化団体	0.33	-0.36	202
68不動産取引業	0.33	-0.43	201
70物品賃貸業	0.32	-0.42	193
39情報サービス業	0.31	-1.75	188
86郵便局	0.28	0.02	172
11繊維工業	0.28	-1.23	167
27業務用機械器具製造業	0.27	-0.46	164
42鉄道業	0.24	-0.67	144
63協同組織金融業	0.23	-0.36	139
90機械等修理業(別掲を除く)	0.23	-0.57	138
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0.22	-1.23	133
21窯業・土石製品製造業	0.21	-0.82	126
36水道業	0.20	0.07	119
87協同組合(他に分類されないもの)	0.19	-0.45	115
14パルプ・紙・紙加工品製造業	0.18	-0.78	109
12木材・木製品製造業(家具を除く)	0.18	-0.59	108
33電気業	0.18	-0.32	106
45水運業	0.14	0.86	84
84保健衛生	0.14	-0.36	82
38放送業	0.13	0.14	80
37通信業	0.12	-1.02	72
73広告業	0.11	-0.71	64
22鉄鋼業	0.10	-1.39	58
10飲料・たばこ・飼料製造業	0.09	-1.10	55
65金融商品取引業, 商品先物取引業	0.09	-0.58	55
41映像・音声・文字情報制作業	0.09	-1.58	53
95その他のサービス業	0.09	-0.08	52
48運輸に附帯するサービス業	0.08	-1.96	49
23非鉄金属製造業	0.07	-1.47	42
51繊維・衣服等卸売業	0.06	-1.91	38
64貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	0.06	-1.17	35
50各種商品卸売業	0.03	-0.61	21
47倉庫業	0.03	-2.24	19
02林業	0.03	-1.22	18
30情報通信機械器具製造業	0.02	-3.23	15
04水産養殖業	0.01	-0.72	9
34ガス業	0.01	-1.68	7
40インターネット附随サービス業	0.01	-2.21	6
03漁業(水産養殖業を除く)	0.01	-2.04	4
17石油製品・石炭製品製造業	0.01	-2.19	4
71学術・開発研究機関	0.00	-4.59	3
20なめし革・同製品・毛皮製造業	0.00	-4.82	1
05鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.00		0
35熱供給業	0.00		0
46航空運輸業	0.00		0
66補助的金融業等	0.00		0
合計			60,443

(7) 有効求人倍率の推移

- ・三重労働局伊勢管内における有効求人倍率の推移を、経年及び近隣別管内と比較することで、労働市場の特徴を把握する。



- ・伊勢管内の有効求人倍率は、平成 25 年度下期を中心に平成 25 年度～平成 26 年度が高くなっており、神宮式年遷宮による影響が考えられる。
- ・経年の推移を近隣の松阪管内と比較すると、同様の動きがみられるものの、変動幅は松阪管内に比べて大きく、遷宮関連の求人の影響によるものと推測される。
- ・津管内は、本社機能がある企業の求人の影響を受け、求人倍率が高くなる傾向にある。
- ・四日市管内は、概ね三重県全体と似た傾向を示している。

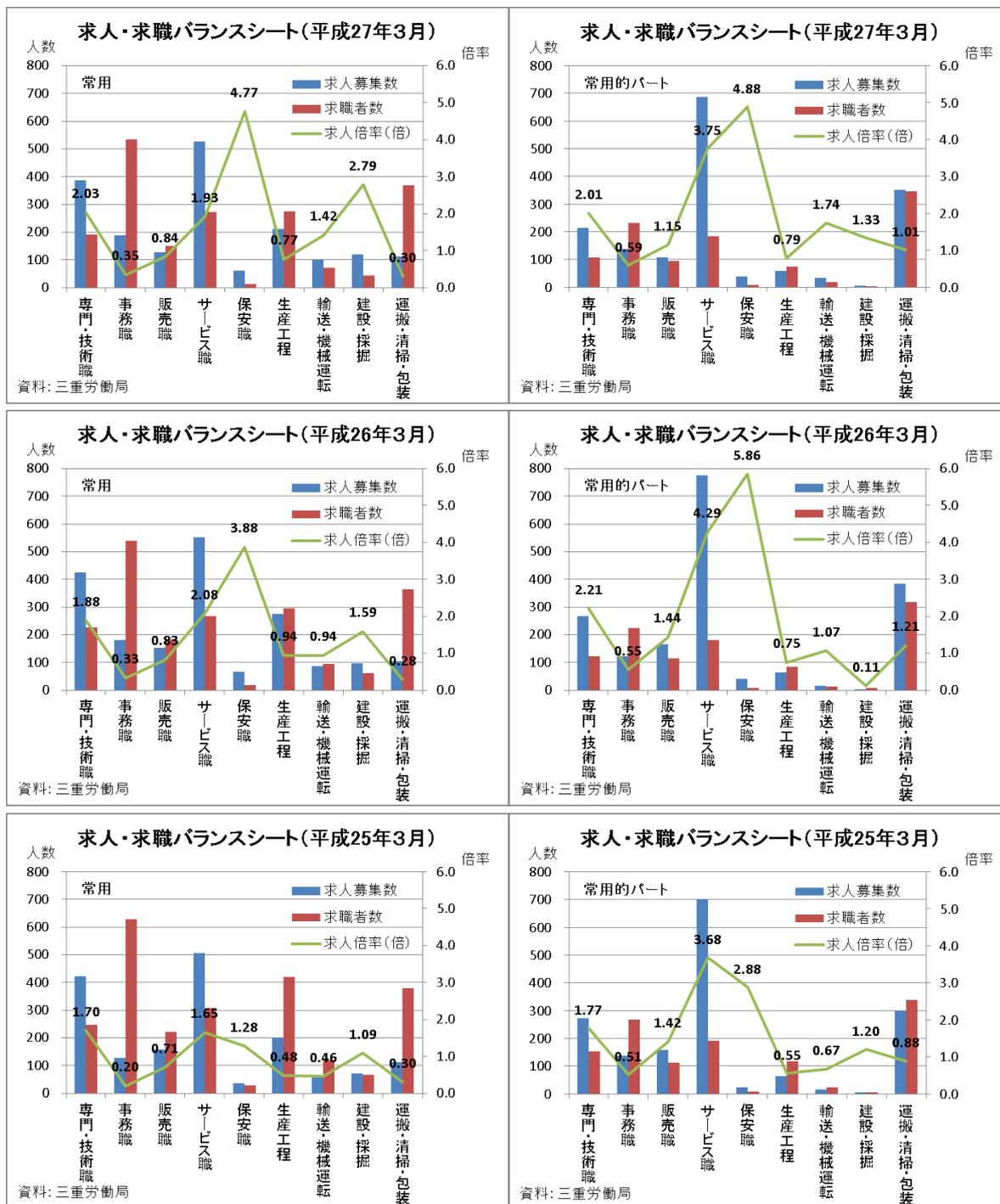
※有効求人倍率＝月間有効求人数÷月間有効求職者数で、この数値が1を超えていると求人数の方が多い状態を表す。有効の意味は、求人・求職の申込有効期限内（通常2ヵ月程度）を意味し、新規求人・求職者数と区別する表現。

(8) 職種別の求人倍率

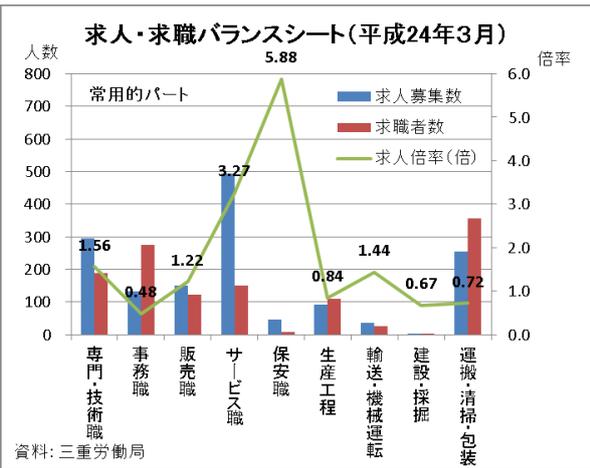
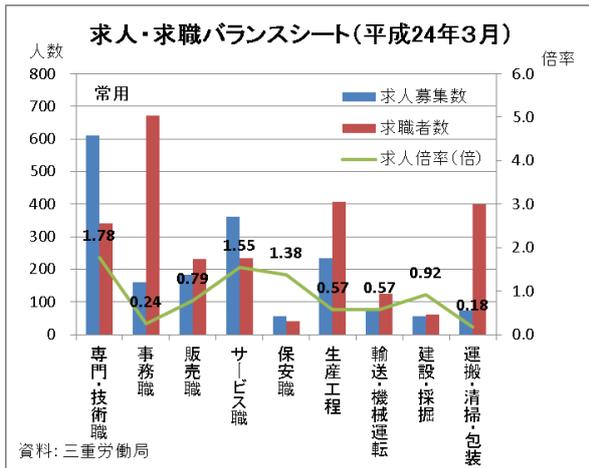
・三重労働局伊勢管内の求人・求職状況について、職種別にその特徴を把握する。

<左：常用>

<右：常用的パート>



※求人募集数・求職者数・求人倍率は、正式にはそれぞれ有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率という。



- ・事務職の求職者数は恒常的に高く、特に常用の場合にその傾向が強い。一方、求人募集数は常に少なく、常用における求人倍率は0.2~0.3倍程度となっている。
 - ・サービス職は恒常的に求人募集数が多く、特に常用的パートでの人数が多くなっている。
- ※各グラフは、年間で最も求人募集集が多い傾向にある3月の状況を掲載している。

参考 産業分類の対比表

産業分類の対比表(主な違い)		市町民経済計算		国勢調査	
区分	異なる点	区分	異なる点		
1.産業		A 農業, 林業 B 漁業 C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 E 製造業 D 建設業 F 電気・ガス・熱供給・水道業 I 卸売業, 小売業 J 金融業, 保険業 K 不動産業, 物品賃貸業 H 運輸業, 郵便業 G 情報通信業			
(1)農林水産業		A 農業, 林業 B 漁業			
(2)鉱業		C 鉱業, 採石業, 砂利採取業			
(3)製造業		E 製造業			
(4)建設業		D 建設業			
(5)電気・ガス・水道業	廃棄物処理業	F 電気・ガス・熱供給・水道業			
(6)卸売・小売業	持ち帰り・配達飲食サービス業	I 卸売業, 小売業			
(7)金融・保険業		J 金融業, 保険業			
(8)不動産業		K 不動産業, 物品賃貸業			
(9)運輸業		H 運輸業, 郵便業			
(10)情報通信業	郵便業 郵便局 物品賃貸業	G 情報通信業			
(11)サービス業		L 学術研究, 専門・技術サービス業 M 宿泊業, 飲食サービス業 N 生活関連サービス業, 娯楽業 O 教育, 学習支援業 P 医療, 福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業(他に分類されないもの)	持ち帰り・配達飲食サービス業 ※公私問わず ※公私問わず, 社会保険・社会福祉・介護事業 郵便局 廃棄物処理業 政治・経済・文化団体 宗教		
2.政府サービス生産者	教育, 学習支援業(国や地公体が設置する学校) 社会保険・社会福祉・介護事業(国や地公体等によるもの)	S 公務(他に分類されるものを除く)			
3.対家計民間非営利サービス生産者	社会保険・社会福祉・介護事業(政府サービス生産者以外のもの) 政治・経済・文化団体 宗教 学校教育(国や地公体が設置する以外の学校)				
		T 分類不能の産業			